

第1部 令和元年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

令和元年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆5,052億56百万円、歳出が1兆4,017億87百万円で、形式収支が1,034億69百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が0.5%の減、歳出が0.2%の増となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が2.4%の減、歳出が2.0%の減であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が4,015億18百万円、歳出が3,293億53百万円で、形式収支は721億65百万円の黒字となった。

(単位：百万円、%)

区分	年度	H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29		H30		R1																			
		決算額	増減率	決算額	増減率	うち東日本大震災分	うち東日本大震災分	決算額	増減率	うち東日本大震災分	うち東日本大震災分	決算額	増減率	うち東日本大震災分	うち東日本大震災分	決算額	増減率	うち東日本大震災分	うち東日本大震災分	決算額	増減率	うち東日本大震災分	うち東日本大震災分																
歳入	決算額	950,961	▲1.4	1,592,743	67.5	670,284	-	2,323,868	45.9	1,389,988	107.4	2,059,529	▲11.4	1,098,341	▲21.0	1,984,393	▲3.6	990,005	▲9.9	1,951,231	▲1.7	929,411	▲6.1	1,693,684	▲13.2	680,936	▲26.7	1,568,690	▲7.4	512,955	▲24.7	1,512,084	▲3.6	470,894	▲8.2	1,505,256	▲0.5	401,518	▲14.7
	増減率	▲1.4	67.5	-	45.9	107.4	▲11.4	▲21.0	▲3.6	▲9.9	▲1.7	▲6.1	▲13.2	▲26.7	▲7.4	▲24.7	▲3.6	▲8.2	▲0.5	▲14.7																			
歳出	決算額	913,633	▲3.4	1,499,479	64.1	585,144	-	2,152,086	43.5	1,242,289	112.3	1,843,202	▲14.4	927,857	▲25.3	1,778,527	▲3.5	835,096	▲10.0	1,729,712	▲2.7	761,072	▲8.9	1,534,331	▲11.3	560,313	▲26.4	1,445,189	▲5.8	432,248	▲22.9	1,399,417	▲3.2	388,266	▲10.2	1,401,787	0.2	329,353	▲15.2
	増減率	▲3.4	64.1	-	43.5	112.3	▲14.4	▲25.3	▲3.5	▲10.0	▲2.7	▲8.9	▲11.3	▲26.4	▲5.8	▲22.9	▲3.2	▲10.2	0.2	▲15.2																			
形式収支	決算額	37,328	92.1	93,264	149.8	85,140	-	171,782	84.2	147,699	73.5	216,327	25.9	170,483	15.4	205,866	▲4.8	154,910	▲9.1	221,519	7.6	168,339	8.7	159,354	▲28.1	120,623	▲28.3	123,501	▲22.5	80,706	▲33.1	112,666	▲8.8	82,629	2.4	103,469	▲8.2	72,165	▲12.7
	増減率	92.1	149.8	-	84.2	73.5	25.9	15.4	▲4.8	▲9.1	7.6	8.7	▲28.1	▲28.3	▲22.5	▲33.1	▲8.8	2.4	▲8.2	▲12.7																			
実質収支	決算額	17,967	41.9	41,681	132.0	-	39,452	-	48,560	-	49,970	-	50,963	-	51,085	-	36,519	-	36,849	-	34,399	-	34,399	-	36,849	-	36,849	-	36,849	-	36,849	-	36,849	-	34,399	-	34,399	-	
	増減率	41.9	132.0	-	▲5.3	-	22.4	-	2.9	-	2.0	-	0.2	-	▲28.5	-	0.9	-	▲6.6	-																			
単年度収支	決算額	5,302	192.4	23,482	342.9	-	▲2,258	-	8,883	-	522	-	992	-	▲8	-	▲14,627	-	360	-	▲2,450	-	360	-	360	-	360	-	360	-	360	-	360	-	360	-	360	-	
	増減率	192.4	342.9	-	-	-	-	-	▲94.1	-	90.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																		
実質単年度収支	決算額	8,681	-	40,428	365.7	-	16,892	-	5,925	-	▲23,129	-	▲18,982	-	▲30,995	-	▲52,207	-	▲28,423	-	▲23,704	-	▲23,704	-	▲23,704	-	▲23,704	-	▲23,704	-	▲23,704	-	▲23,704	-	▲23,704	-	▲23,704	-	
	増減率	-	365.7	-	▲58.2	-	▲64.9	-	-	-	-	-	17.9	-	▲63.3	-	68.4	-	▲45.6	-	▲16.6	-																	

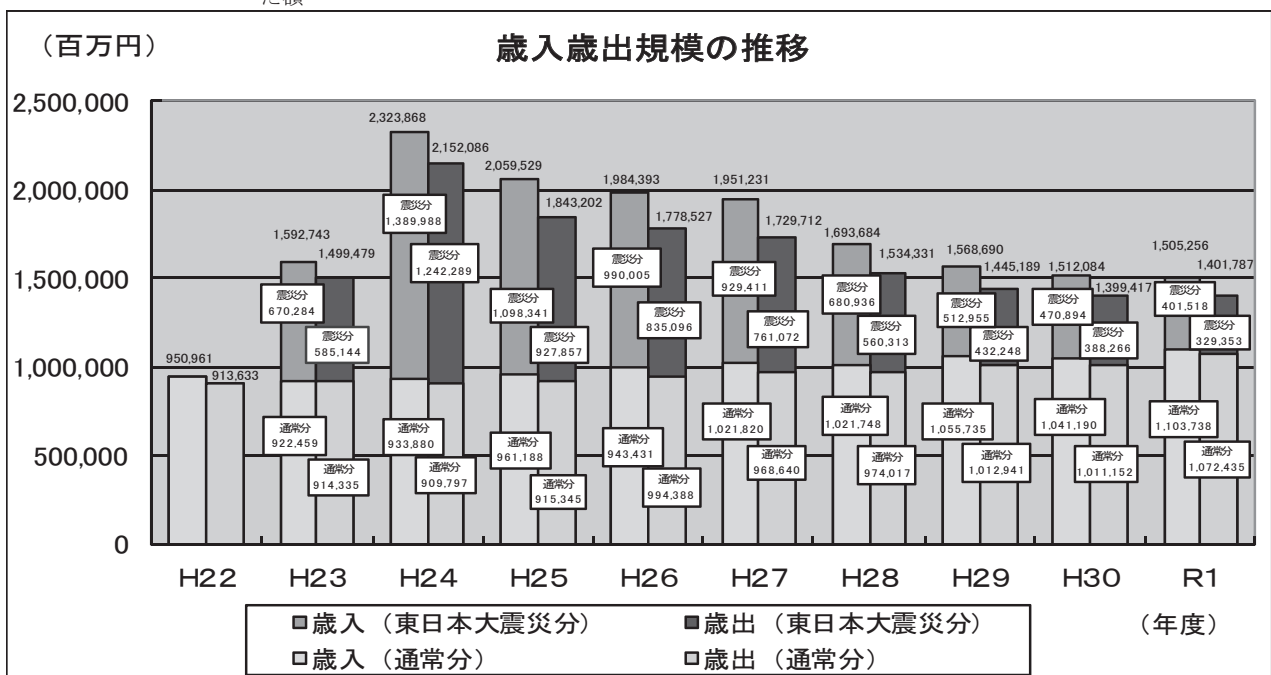
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

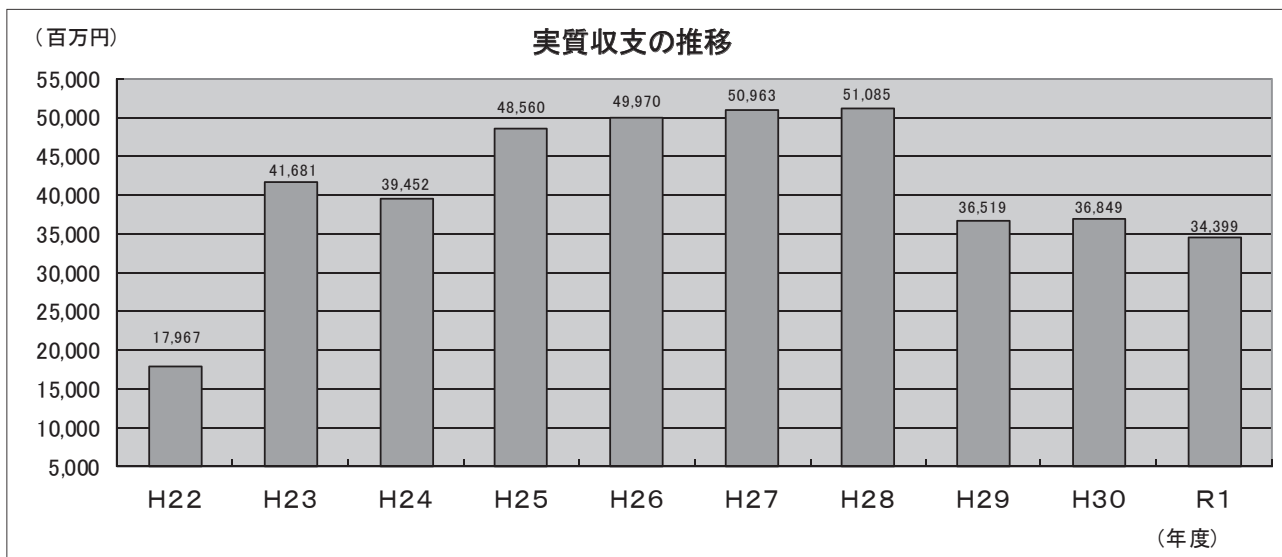


2 決算収支

実質収支は、343億99百万円の黒字で、15年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、24億50百万円の赤字となった。また、赤字団体は35団体中18団体となり、前年度と比べて2団体減少した。

実質単年度収支は、237億4百万円の赤字となり、前年度と比べて47億19百万円赤字幅が減少している。これは、財政調整基金からの取崩額が減少したことが影響している。また、赤字団体は、35団体中27団体となり、前年度と比べて4団体減少した。



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は7,014億3百万円、特定財源は8,038億52百万円となり、前年度と比べてそれぞれ2.9%の増、3.2%の減であった。

なお、特定財源に区分されている地方債のうち、使途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は344億61百万円で前年度と比べて16.8%の減、減収補填債（特例分）の発行額は4億5百万円で前年度と比べて皆増、上記一般財源と合わせた額は7,362億69百万円で前年度と比べて1.8%の増であった。

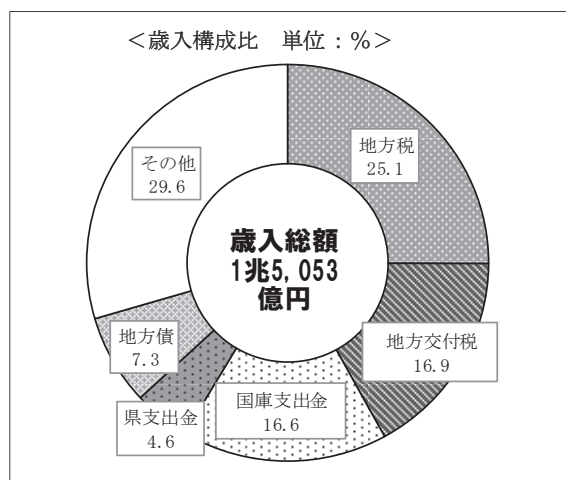
■一般財源

地方税は、前年度と比べて2.3%増の3,770億75百万円となった。これは、所得割を納める納税義務者数の増加等により個人市町村民税が増加したほか、償却資産の新規取得、家屋の新増築により固定資産税が増加したことが主な要因であり、前年度と比べて83億92百万円の増であった。

なお、その内訳としては、個人市町村民税が38億52百万円（2.7%）の増、固定資産税が51億86百万円（3.7%）の増であった。

地方交付税は、前年度と比べて普通交付税が18億17百万円（1.2%）の増、特別交付税が95億8百万円（61.3%）の増、震災復興特別交付税が26億28百万円（3.6%）の増となり、前年度と比べて5.8%増の2,548億27百万円となった。

(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。



■特定財源

国庫支出金は、災害復旧事業費支出金の増加などにより、前年度と比べて5.4%増の2,493億42百万円となった。

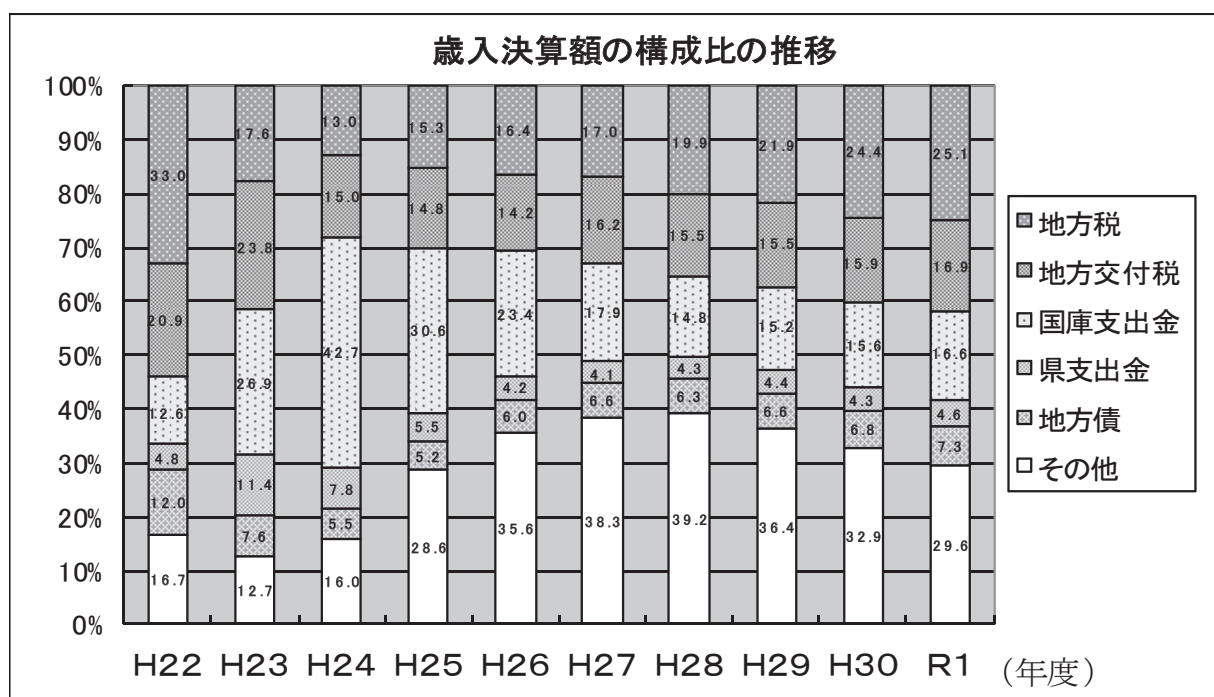
県支出金は、普通建設事業費支出金(国庫財源を伴うもの)の増加などにより、前年度と比べて5.8%増の685億62百万円となった。

地方債は、小中学校の空調設備設置に伴う教育・福祉施設等整備事業債の増加や、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業債の増加により、前年度と比べて6.9%増の1,106億35百万円となった。

その他歳入は、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などにより、前年度と比べて10.6%減の4,448億15百万円となった。

区分	歳入決算額の増減率の推移 (%)									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方税	▲1.9	▲10.6	7.6	4.5	3.4	1.5	1.9	1.7	7.4	2.3
地方交付税	8.2	90.9	▲7.8	▲12.6	▲8.1	12.6	▲17.0	▲7.4	▲1.0	5.8
国庫支出金	▲15.7	258.6	131.5	▲36.5	▲26.3	▲24.9	▲28.3	▲4.7	▲0.8	5.4
県支出金	16.1	297.5	0.3	▲37.8	▲25.3	▲6.2	▲8.4	▲4.5	▲6.3	5.8
地方債	3.1	5.3	7.0	▲17.6	12.6	7.2	▲17.0	▲2.4	▲0.2	6.9
歳入合計	▲1.4	67.5	45.9	▲11.4	▲3.6	▲1.7	▲13.2	▲7.4	▲3.6	▲0.5

区分	歳入決算額の構成比の推移 (%)									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方税	33.0	17.6	13.0	15.3	16.4	17.0	19.9	21.9	24.4	25.1
地方交付税	20.9	23.8	15.0	14.8	14.2	16.2	15.5	15.5	15.9	16.9
国庫支出金	12.6	26.9	42.7	30.6	23.4	17.9	14.8	15.2	15.6	16.6
県支出金	4.8	11.4	7.8	5.5	4.2	4.1	4.3	4.4	4.3	4.6
地方債	12.0	7.6	5.5	5.2	6.0	6.6	6.3	6.6	6.8	7.3
その他	16.7	12.7	16.0	28.6	35.6	38.3	39.2	36.4	32.9	29.6
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて3.3%増の5,279億23百万円で、歳出総額に占める割合は37.7%(前年度36.5%)となった。内訳別の増減は、人件費が1.2%の増(前年度1.4%減)、扶助費が6.3%の増(前年度1.9%増)、公債費が1.8%の増(前年度0.1%増)であった。

扶助費の増は、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増加などによるものである。人件費の増は、職員への退職手当、令和元年東日本台風に係る時間外手当等の職員手当の増加などによるものである。

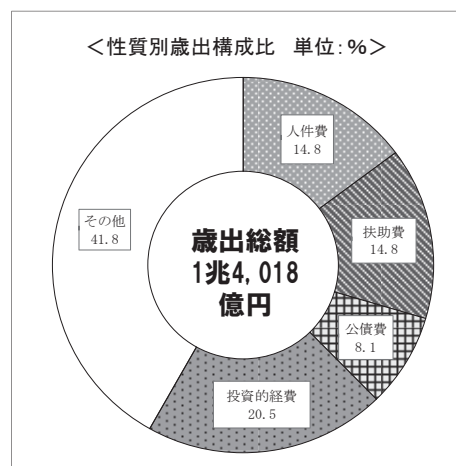
なお、歳出総額に占める公債費の割合は8.1%(前年度7.9%)であった。

[投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて7.0%減の2,873億9百万円で、歳出総額に占める割合は20.5%(前年度22.1%)となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が12.7%の減(前年度18.3%減)、災害復旧事業費が30.0%の増(前年度14.7%減)であった。

普通建設事業費は、補助事業費が17.4%の減(前年度25.9%減)、単独事業費が4.0%の減(前年度5.8%増)であった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、16.7%(前年度19.2%)であった。



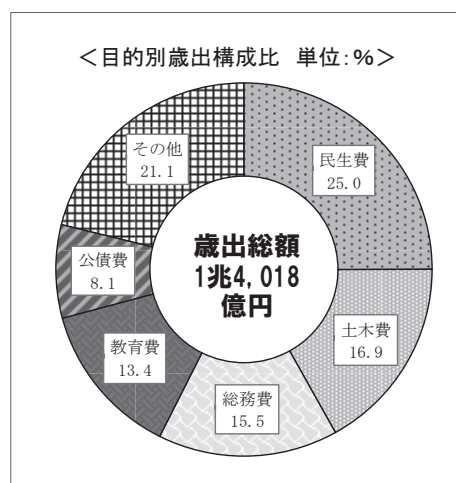
[その他]

積立金は、前年度と比べて15.5%増の1,147億23百万円となった。これは、仙台市の庁舎整備基金の積立増加などによるものである。物件費は、前年度と比べて9.8%増の1,657億35百万円となった。これは、令和元年東日本台風による災害廃棄物処理委託料の増加などによるものである。補助費等は、前年度と比べて14.5%減の1,239億38百万円となった。これは、東日本大震災復興交付金返還金の減少などによるものである。

■目的別

目的別の構成比は、大きい順に、①民生費25.0%(前年度24.2%)、②土木費16.9%(前年度20.7%)、③総務費15.5%(前年度14.4%)、④教育費13.4%(前年度11.6%)、⑤公債費8.1%(前年度8.0%)等となっている。

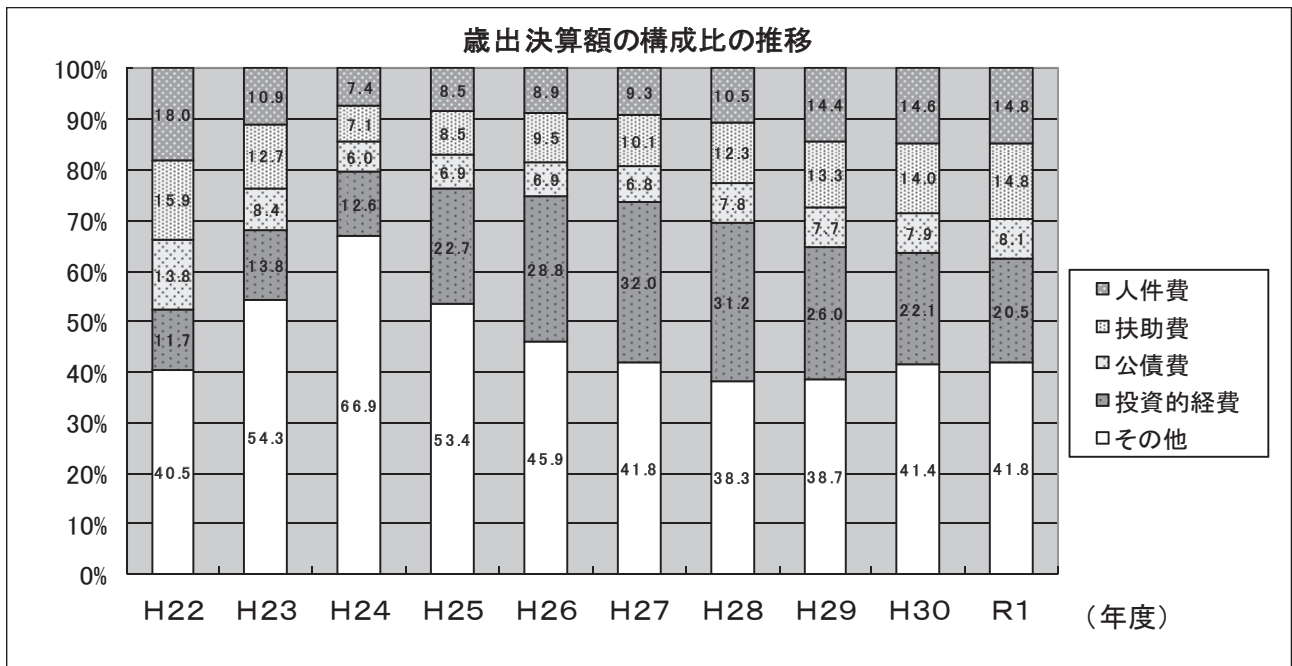
対前年度増減率で大きく変動が見られたのは、災害復旧費(29.4%増)、教育費(15.5%増)などが増加となった一方、土木費(18.2%減)などが減であった。



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
(義務的経費)	6.8	10.0	▲ 8.1	▲ 0.1	2.2	0.7	3.4	8.9	0.2	3.3
人件費	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.4	1.4	1.3	▲ 0.1	29.0	▲ 1.4	1.2
扶助費	30.6	31.1	▲ 19.2	2.4	7.4	3.4	7.8	1.9	1.9	6.3
公債費	▲ 3.8	▲ 0.4	1.8	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 3.9	1.7	▲ 7.0	0.1	1.8
(投資的経費)	▲ 15.0	93.1	30.7	54.6	22.6	7.9	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 17.8	▲ 7.0
うち普通建設事業費	▲ 14.8	▲ 8.4	74.8	97.6	40.6	8.6	▲ 15.3	▲ 23.6	▲ 18.3	▲ 12.7
歳出合計	▲ 3.4	64.1	43.5	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 11.3	▲ 5.8	▲ 3.2	0.2

区分	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
(義務的経費)	47.8	32.0	20.5	23.9	25.3	26.2	30.5	35.3	36.5	37.7
人件費	18.0	10.9	7.4	8.5	8.9	9.3	10.5	14.4	14.6	14.8
扶助費	15.9	12.7	7.1	8.5	9.5	10.1	12.3	13.3	14.0	14.8
公債費	13.8	8.4	6.0	6.9	6.9	6.8	7.8	7.7	7.9	8.1
(投資的経費)	11.7	13.8	12.6	22.7	28.8	32.0	31.2	26.0	22.1	20.5
うち普通建設事業費	11.5	6.4	7.8	18.0	26.2	29.3	28.0	22.7	19.2	16.7
その他	40.5	54.3	66.9	53.4	45.9	41.8	38.3	38.7	41.4	41.8
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で94.1%となり、前年度（93.1%）と比べて1.0ポイント上昇した。これは、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増に伴う扶助費等の増加、小中学校への空調設備維持管理経費の増に伴う物件費の増加等により、分子である経常的経費等が増加したことが大きく影響している。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は97.0%となり、前年度（95.6%）と比べて1.4ポイント上昇した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中29団体となり、前年度（28団体）と比べて1団体増加し、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は、24団体であった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は、単純平均で6.3%となり、前年度（6.6%）と比べて0.3ポイント低下となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしであった。

財政力指数は、単純平均で0.55（前年度0.54）、加重平均で0.69（前年度0.68）となった。

(単位：%)

単純平均	仙台市		県計				
	R1	H30	仙台市除く		仙台市含む		増減
			R1	H30	R1	H30	
経常収支比率	98.7	97.4	93.9	93.0	94.1	93.1	1.0
実質公債費比率	6.1	7.2	6.3	6.5	6.3	6.6	▲0.3
財政力指数	0.91	0.91	0.54	0.53	0.55	0.54	0.01

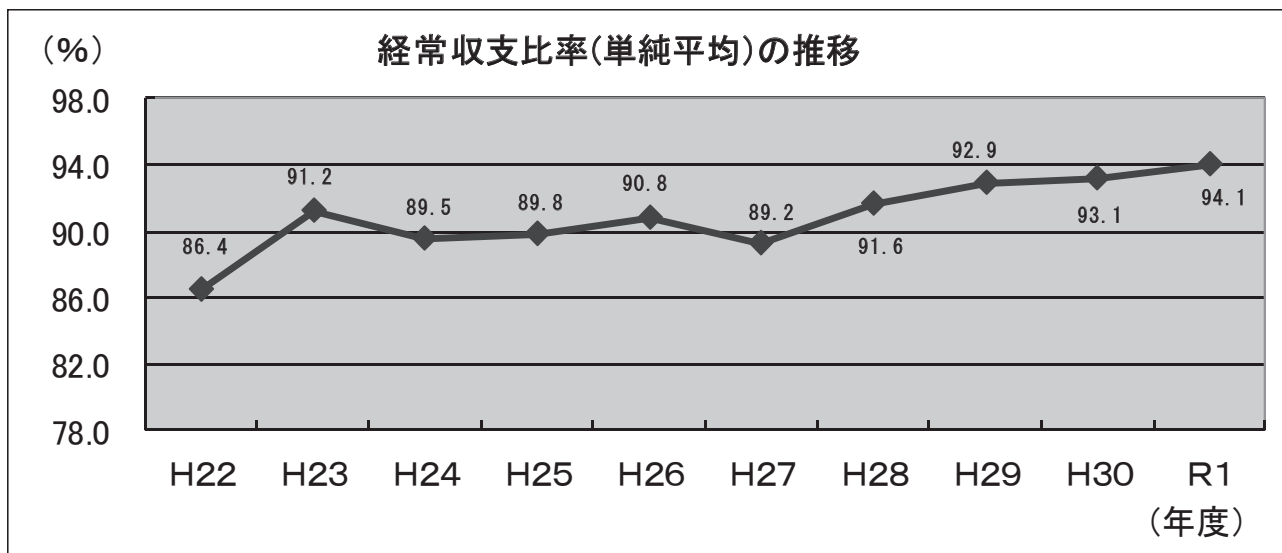
(単位：%)

加重平均	仙台市		県計				
	R1	H30	仙台市除く		仙台市含む		増減
			R1	H30	R1	H30	
経常収支比率	98.7	97.4	95.5	94.1	97.0	95.6	1.4
実質公債費比率	6.1	7.2	6.6	7.0	6.4	7.1	▲0.7
財政力指数	0.91	0.91	0.52	0.51	0.69	0.68	0.01

年度 区分	経常収支比率の推移 (%)									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市	(97.9)	(105.1)	(102.1)	(100.8)	(100.6)	(97.8)	(99.4)	(100.3)	(101.2)	(101.2)
	89.0	96.3	94.1	93.3	93.8	91.8	94.2	94.8	95.6	96.7
町村	(91.5)	(94.6)	(92.5)	(93.0)	(94.8)	(92.5)	(94.4)	(96.0)	(96.1)	(96.3)
	84.9	88.2	86.8	87.8	89.0	87.7	89.9	91.6	91.4	92.3
計	(93.9)	(98.5)	(96.0)	(95.9)	(96.9)	(94.5)	(96.4)	(97.7)	(98.2)	(98.3)
	86.4	91.2	89.5	89.8	90.8	89.2	91.6	92.9	93.1	94.1

(注) 数値は、単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。

(注) () 書きは、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。



6 将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

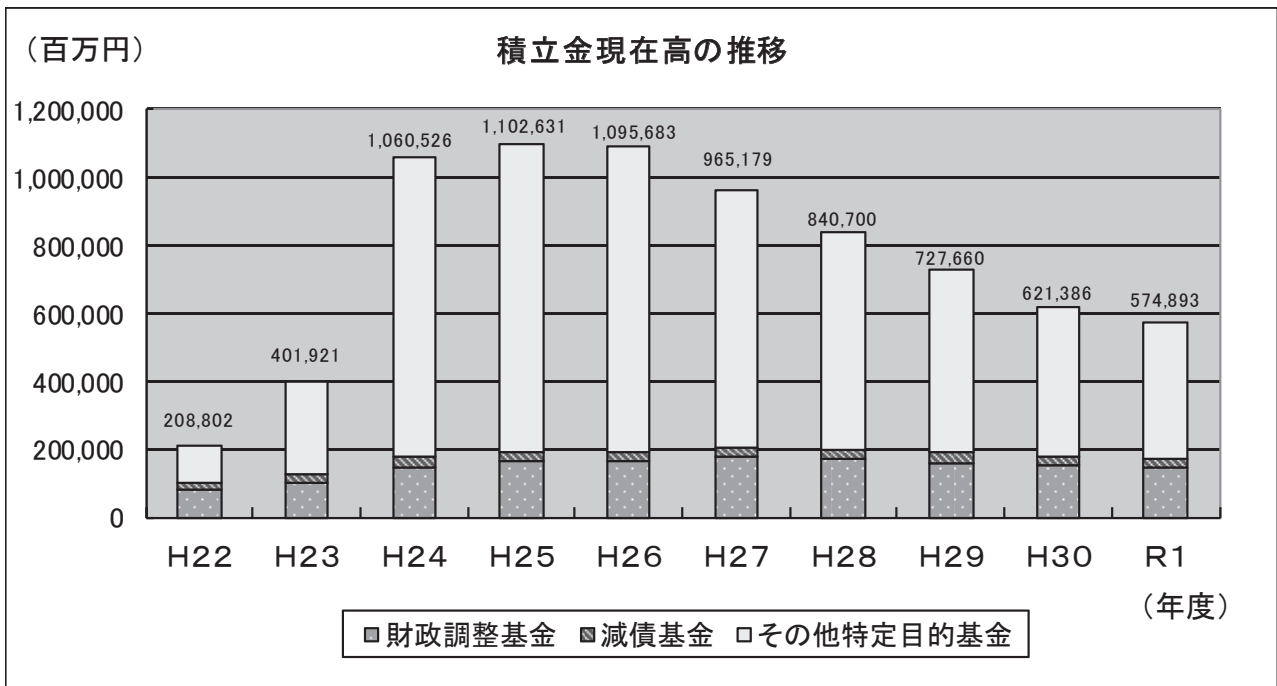
積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて2.8%減(前年度6.8%減)の1,463億13百万円、減債基金が前年度と比べて2.7%減(前年度7.0%減)の259億15百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて9.4%減(前年度17.3%減)の4,026億65百万円となった。

なお、財政調整基金が増加した団体は11団体、減少した団体は24団体、減債基金が増加した団体は21団体、減少した団体は12団体、増減のない団体は2団体、その他特定目的基金が増加した団体は9団体、減少した団体は26団体であった。

区分		年度									
		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市	決算額	155,733	308,150	781,331	845,548	836,982	720,163	632,970	552,281	484,367	452,086
	増減率	4.6	97.9	153.6	8.2	▲1.0	▲14.0	▲12.1	▲12.7	▲12.3	▲6.7
町村	決算額	53,069	93,771	279,195	257,082	258,701	245,017	207,730	175,379	137,019	122,808
	増減率	7.9	76.7	197.7	▲7.9	0.6	▲5.3	▲15.2	▲15.6	▲21.9	▲10.4
計	決算額	208,802	401,921	1,060,526	1,102,631	1,095,683	965,179	840,700	727,660	621,386	574,893
	増減率	5.4	92.5	163.9	4.0	▲0.6	▲11.9	▲12.9	▲13.4	▲14.6	▲7.5

区分		年度										
		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)										
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
財政調整基金現在高	市	決算額	47,761	66,412	101,837	110,078	107,160	114,190	116,325	106,640	103,818	101,803
		増減率	9.7	39.0	53.3	8.1	▲2.7	6.6	1.9	▲8.3	▲2.6	▲1.9
	町村	決算額	31,705	36,814	47,331	53,524	57,984	61,495	55,852	54,925	46,690	44,510
		増減率	13.5	16.1	28.6	13.1	8.3	6.1	▲9.2	▲1.7	▲15.0	▲4.7
	計	決算額	79,466	103,225	149,168	163,602	165,144	175,685	172,177	161,565	150,509	146,313
		増減率	11.2	29.9	44.5	9.7	0.9	6.4	▲2.0	▲6.2	▲6.8	▲2.8
減債基金現在高	市	決算額	14,240	17,349	21,465	23,303	23,402	24,389	24,181	24,606	22,687	21,678
		増減率	27.4	21.8	23.7	8.6	0.4	4.2	▲0.9	1.8	▲7.8	▲4.4
	町村	決算額	4,387	4,887	4,819	4,932	4,878	4,583	4,179	4,040	3,951	4,237
		増減率	7.5	11.4	▲1.4	2.3	▲1.1	▲6.0	▲8.8	▲3.3	▲2.2	7.2
	計	決算額	18,626	22,236	26,284	28,235	28,280	28,972	28,359	28,646	26,638	25,915
		増減率	22.1	19.4	18.2	7.4	0.2	2.4	▲2.1	1.0	▲7.0	▲2.7
その他特定目的基金現在高	市	決算額	93,732	224,389	658,029	712,167	706,420	581,584	492,465	421,035	357,862	328,604
		増減率	▲0.4	139.4	193.3	8.2	▲0.8	▲17.7	▲15.3	▲14.5	▲15.0	▲8.2
	町村	決算額	16,977	52,071	227,045	198,626	195,839	178,938	147,699	116,414	86,378	74,061
		増減率	▲1.1	206.7	336.0	▲12.5	▲1.4	▲8.6	▲17.5	▲21.2	▲25.8	▲14.3
	計	決算額	110,709	276,460	885,074	910,793	902,260	760,522	640,164	537,449	444,240	402,665
		増減率	▲0.5	149.7	220.1	2.9	▲0.9	▲15.7	▲15.8	▲16.0	▲17.3	▲9.4

(注) 端数調整のため、下段表における各基金の残高の合計と上段表の「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。

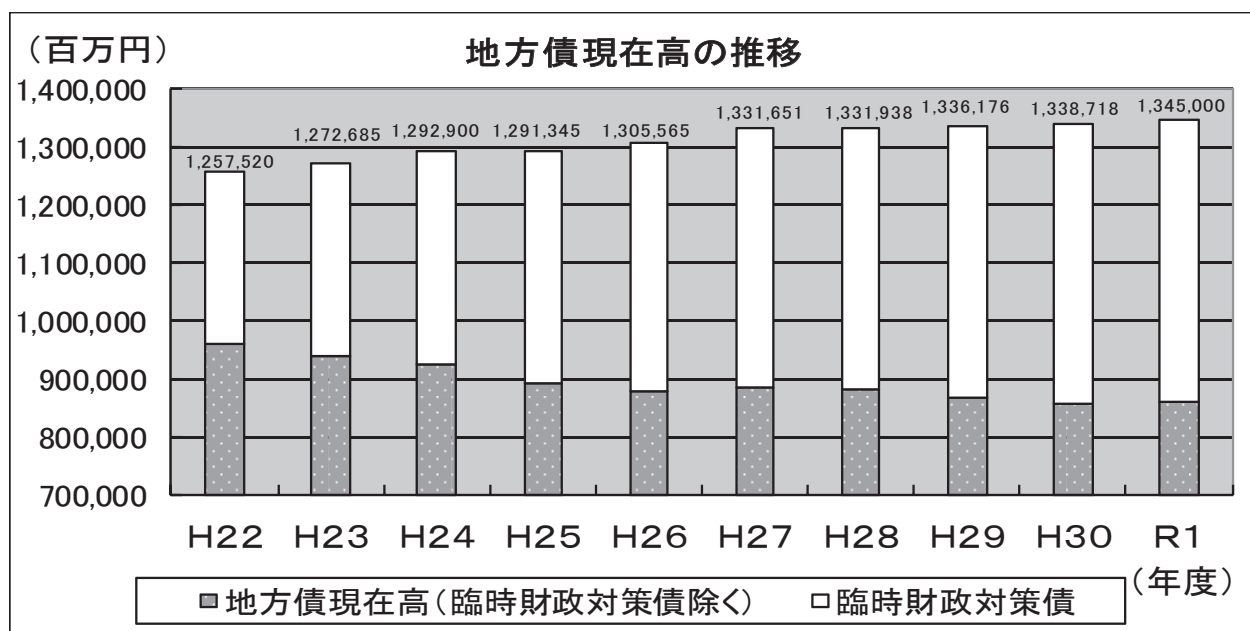


■ 地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて0.5%増（前年度0.2%増）の1兆3,450億円となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,849億48百万円で、前年度と比べて0.9%増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は19団体、減少した団体は16団体であった。

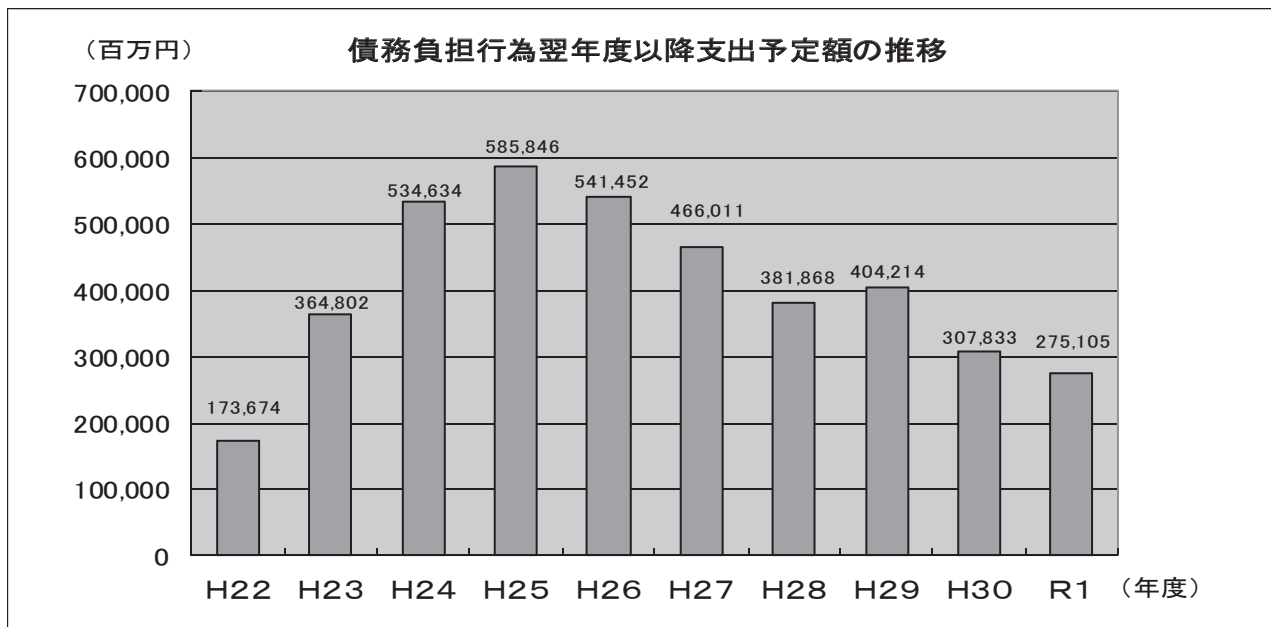
年度		地方債現在高の推移 (単位: 百万円、%)									
区分		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市	決算額	1,100,513	1,118,438	1,139,448	1,138,218	1,150,536	1,175,196	1,182,134	1,186,365	1,187,522	1,188,088
	増減率	1.0	1.6	1.9	▲ 0.1	1.1	2.1	0.6	0.4	0.1	0.0
町村	決算額	157,007	154,247	153,451	153,127	155,029	156,455	149,804	149,811	151,195	156,912
	増減率	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9	▲ 4.3	0.0	0.9	3.8
計	決算額	1,257,520	1,272,685	1,292,900	1,291,345	1,305,565	1,331,651	1,331,938	1,336,176	1,338,718	1,345,000
	増減率	0.7	1.2	1.6	▲ 0.1	1.1	2.0	0.0	0.3	0.2	0.5
うち臨時財政対策債現在高		296,836	334,186	369,815	400,239	426,549	445,266	452,317	467,760	480,853	484,948
増減率		16.9	12.6	10.7	8.2	6.6	4.4	1.6	3.4	2.8	0.9



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

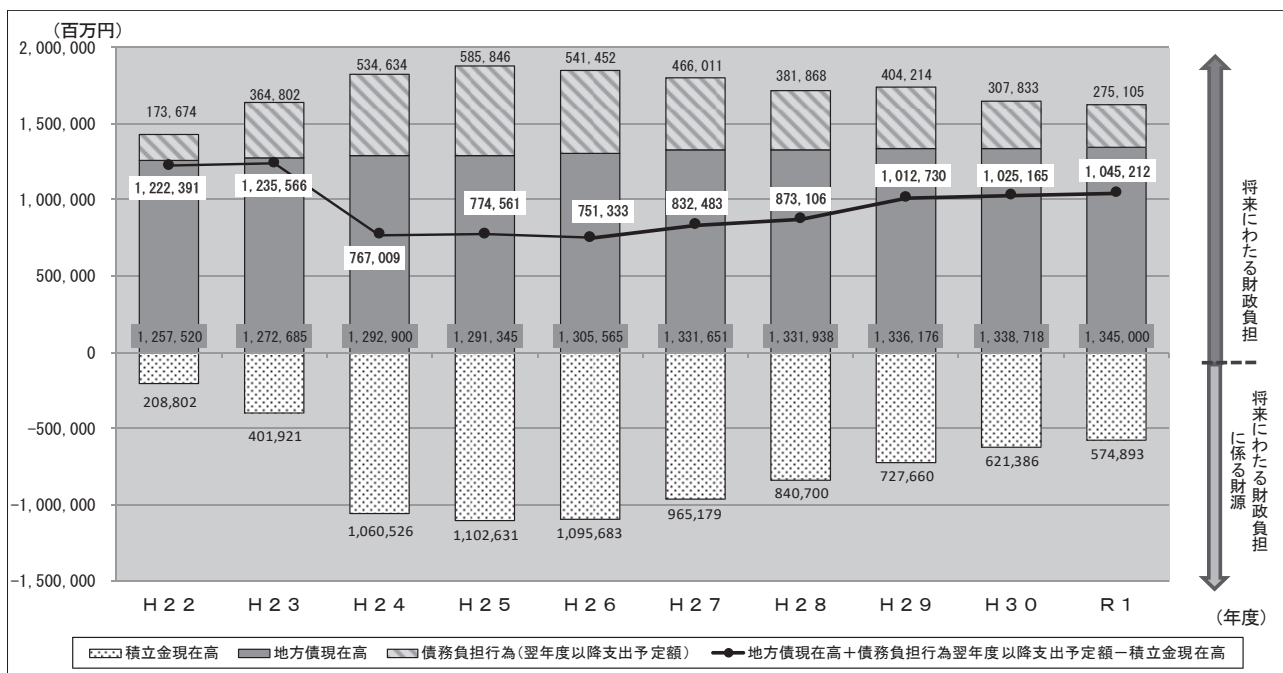
債務負担行為翌年度以降支出予定額は、前年度と比べて10.6%減（前年度23.8%減）の2,751億5百万円となった。

年度		債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円,%)									
区分		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市	決算額	158,330	347,301	405,060	460,856	391,597	331,723	295,025	315,554	216,240	204,748
	増減率	7.2	119.4	16.6	13.8	▲15.0	▲15.3	▲11.1	7.0	▲31.5	▲5.3
町村	決算額	15,344	17,501	129,574	124,991	149,854	134,289	86,844	88,659	91,593	70,357
	増減率	51.1	14.1	640.4	▲3.5	19.9	▲10.4	▲35.3	2.1	3.3	▲23.2
計	決算額	173,674	364,802	534,634	585,846	541,452	466,011	381,868	404,214	307,833	275,105
	増減率	10.0	110.1	46.6	9.6	▲7.6	▲13.9	▲18.1	5.9	▲23.8	▲10.6



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、前年度と比べて2.0%増（前年度1.2%増）の1兆452億12百万円となった。



(注) 端数調整のため、各項目の数値から計算したものと「将来にわたる実質的な財政負担」の数値が一致しない場合がある。